

## 子ども被災者支援法関連施策の実施状況(平成26年度)

番号	施策名	担当省庁	金額 (億円)	(参考) H26当初予算額 (億円)
1-1	放射線モニタリング	原子力規制庁 関係省庁	42の内数	55の内数
1-2	環境中の放射性物質の動態解明のための研究	文部科学省	57の内数	57の内数
		農林水産省	28の内数	26の内数
		環境省	10の内数	10の内数
2-1	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	1,778の内数	2,550の内数
2-2	住居等の生活環境における優先的な除染の実施	環境省	1,778の内数(再掲)	2,550の内数(再掲)
2-3	除染技術の開発及び新技術の評価・活用促進	農林水産省	10	16
		環境省	439の内数	1,156の内数
3(1)1	地域医療再生基金	厚生労働省	※	※
3(1)2	地域医療支援センター(地域医療介護総合確保基金)	厚生労働省	※	※
3(1)3	健康診査や健康相談の機会を通じた生活習慣病対策	厚生労働省	28の内数	28の内数
3(1)4	被災地健康支援事業(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)	厚生労働省	7の内数	10の内数
3(1)6	がん検診の受診率向上の推進	厚生労働省	11の内数	26の内数
3(2)1	被災した幼児児童生徒への就学等支援	文部科学省	25の内数	33の内数
3(2)2	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	文部科学省	12の内数	12の内数
3(2)3	ふくしまっ子体験活動応援事業(福島県原子力被害応急対策基金)	内閣府	※	※
3(2)4	復興教育支援事業	文部科学省	0.4の内数	0.5の内数
3(2)5	福島県の子どもたちを対象とする自然体験・交流活動支援事業	文部科学省	3の内数	3の内数
3(2)6	学校施設環境改善交付金	文部科学省	793の内数	793の内数
3(2)7	公立学校施設整備費負担金	文部科学省	477の内数	477の内数
3(2)8	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配措置	文部科学省	21	21
3(2)9	被災地におけるスクールバス・ボートの購入経費の補助	文部科学省	0.2の内数	0.3の内数
3(2)10	高等学校等奨学金事業(高等学校等奨学金事業交付金)	文部科学省	81の内数	81の内数
3(2)11	国立・私立大学等の授業料減免等	文部科学省	391の内数	423の内数
3(2)12	(独)日本学生支援機構 大学等奨学金事業の充実	文部科学省	791の内数	924の内数
3(2)13	私立高等学校等の授業料減免等	文部科学省	1の内数	3の内数
3(3)1	食品中の放射性物質の検査計画に係るガイドラインの策定及び検査結果の公表	厚生労働省	非予算事業	-
3(3)2	学校給食の安心・安全の確保(学校給食安心対策事業)	文部科学省	1	2
3(3)3	給食用食材の放射性物質検査機器の補助等	厚生労働省	23の内数	40の内数
3(3)4	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーション	消費者庁	0.3の内数	0.5の内数
3(3)5	農林水産物、食品等の安全、安心の復元(福島県原子力被害応急対策基金)	内閣府	※	※

## 子ども被災者支援法関連施策の実施状況(平成26年度)

番号	施策名	担当省庁	金額 (億円)	(参考) H26当初予算額 (億円)
3(3)6	食品中の放射性物質に係る「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」の決定	内閣府	非予算事業	-
3(3)7	(独)国民生活センターによる放射性物質検査機器の貸与	消費者庁	27の内数	27の内数
3(3)8	被災4県の地方消費者行政活性化基金への積み増し	消費者庁	7の内数	7の内数
3(3)9	食品中の放射性物質に係る検査機器の導入支援(保健衛生施設等設備整備費補助金)	厚生労働省	0.1	16の内数
3(3)10	食品中の放射性物質に係る流通段階の買上調査(食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費)	厚生労働省	0.4	0.4
3(3)11	食品の放射性物質汚染状況調査及び食品摂取量調査(食品放射性物質安全性検証費)	厚生労働省	0.8	0.8
3(3)12	農畜産物等の放射性物質濃度の検査機器整備等支援(放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策)	農林水産省	0.7の内数	4の内数
3(3)13	特用林産物安全供給推進復興事業	農林水産省	0.5	0.5
3(3)14	水産物の放射性物質のモニタリング(放射性物質影響調査推進事業)	農林水産省	3	4
3(3)15	放射能測定機器の整備(水産業共同利用施設復旧支援事業)	農林水産省	10の内数	22の内数
3(4)1	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施(再掲)	環境省	1,778の内数(再掲)	2,550の内数(再掲)
3(4)2	除染に係る専門家派遣	環境省	1,778の内数(再掲)	2,550の内数(再掲)
3(4)3	通学路の線量低減化事業(福島県県民健康管理基金)	内閣府	※	※
3(4)4	学校給食の安心・安全の確保(学校給食安心対策事業)(再掲)	文部科学省	1(再掲)	2(再掲)
3(4)5	給食用食材の放射性物質検査機器の補助等(再掲)	厚生労働省	23の内数(再掲)	40の内数(再掲)
3(5)1	子ども元気復活交付金(福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援))	復興庁	256の内数	1,088の内数
3(5)2	遊具の設置や子育てイベントの開催	厚生労働省	23の内数(再掲)	40の内数(再掲)
3(5)3	ふくしまっ子体験活動応援事業(福島県原子力被害応急対策基金)(再掲)	内閣府	※	※
3(5)4	福島県の子どもたちを対象とする自然体験・交流活動支援事業(再掲)	文部科学省	3の内数(再掲)	3の内数(再掲)
3(5)5	国立青少年教育施設を活用したリフレッシュキャンプ	文部科学省	92の内数	92の内数
3(5)6	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業	文部科学省	1の内数	1の内数
3(5)8	子ども農山漁村交流プロジェクト	農林水産省	18の内数	21の内数
3(6)1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	文部科学省	36の内数	37の内数
3(6)2	親を亡くした子ども等への相談・援助事業	厚生労働省	23の内数(再掲)	40の内数(再掲)
3(6)3	被災者の心のケア支援事業(被災地心のケア支援体制の整備)	厚生労働省	14の内数	18の内数
3(6)4	原発事故による母子避難者等に対する高速道路無料措置	復興庁 国土交通省	388の内数	763の内数
3(6)5	心のケア対策推進事業	文部科学省	0.1の内数	0.2の内数
3(7)1	原発事故による母子避難者等に対する高速道路無料措置(再掲)	復興庁 国土交通省	388の内数(再掲)	763の内数(再掲)
3(8)1	子ども元気復活交付金(福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援))(再掲)	復興庁	256の内数(再掲)	1,088の内数(再掲)
3(8)2	災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与(災害救助費等負担金)	内閣府	355の内数	440の内数
3(8)3	公営住宅への入居の円滑化支援	復興庁 国土交通省	※※	※※

## 子ども被災者支援法関連施策の実施状況(平成26年度)

番号	施策名	担当省庁	金額 (億円)	(参考) H26当初予算額 (億円)
3(9)1	震災等対応雇用支援事業(重点分野雇用創造事業)	厚生労働省	※	※
3(9)2	事業復興型雇用創出事業(雇用復興推進事業)	厚生労働省	※	※
3(9)3	被災者雇用開発助成金(特定求職者雇用開発助成金)	厚生労働省	19の内数	203の内数
3(9)4	福島避難者帰還等就職支援事業	厚生労働省	4の内数	6の内数
3(9)5	ハローワークにおける職業相談・職業紹介等の就職支援	厚生労働省	535の内数	627の内数
3(9)6	離職者に対する公的職業訓練の実施(離職者等再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進、求職者支援制度等)	厚生労働省	1,362の内数	1,584の内数
3(9)9	特用林産施設体制整備復興事業	農林水産省	6	8
3(9)10	被災者向け農の雇用事業	農林水産省	1	1
3(9)11	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	農林水産省	0.2の内数	0.2の内数
3(9)12	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	農林水産省	0.3の内数	2の内数
3(9)13	漁業復興担い手確保支援事業	農林水産省	4	6
3(10)1	避難住民の受入れに伴う経費に対する地方財政措置	総務省	地方交付税措置	-
3(11)1	全国避難者情報システム等による避難住民と避難元地方公共団体の連絡・情報の提供	総務省	非予算事業	-
3(11)2	ICT地域のきずな再生・強化事業(被災地域情報化推進事業)	総務省	0.4の内数	37の内数
3(11)3	避難住民の受入れに伴う経費に対する地方財政措置(再掲)	総務省	地方交付税措置(再掲)	-
3(12)1	地域の希望復活応援事業(福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業)	復興庁	54の内数	80の内数
3(12)2	コミュニティ復活交付金(福島再生加速化交付金(長期避難者生活拠点形成))	復興庁	256の内数(再掲)	1,088の内数(再掲)
3(12)3	原発事故による避難指示区域等からの避難者に対する高速道路の無料措置	国土交通省	-	-
3(12)4	東電による損害賠償の迅速かつ適切な実施のためのサポート	経済産業省 文部科学省	非予算事業	-
3(12)5	医療保険制度・介護保険制度の特別措置(医療・介護における財政支援)	厚生労働省	145	151
3(12)6	障害福祉サービス等の利用者負担免除の特別措置(障害福祉における財政支援)	厚生労働省	0.1	0.2
3(12)7	固定資産税・都市計画税・不動産取得税の課税免除等の特例(地方税)	総務省	非予算事業	-
3(12)8	自動車取得税・自動車税・軽自動車税の非課税等の特例(地方税)	総務省	非予算事業	-
3(12)9	地デジチューナー等支援制度(受信機器購入等対策事業費補助事業)	総務省	4の内数	5の内数
3(13)1	個人被ばく線量モニタリング運用ガイドライン	環境省	2の内数	7の内数
3(13)2	基金による、外部・内部被ばく測定等(福島県県民健康管理基金)	環境省	※	※
3(13)3	事故初期ヨウ素等短半減期核種による内部被ばくの線量評価調査(原子力被災者健康管理・健康調査等委託事業費)	環境省	7の内数	11の内数
3(13)4	外部被ばく測定モデル的实施結果を踏まえ拡充	環境省	2の内数(再掲)	7の内数(再掲)
3(13)5	避難指示解除準備区域等における外部被ばく測定等	環境省	2の内数(再掲)	7の内数(再掲)
3(13)6	県民健康管理調査(福島県県民健康管理基金)	環境省	※	※
3(13)8	福島近隣県を含め、事故後の健康管理に関する検討	環境省	7の内数(再掲)	11の内数(再掲)

## 子ども被災者支援法関連施策の実施状況(平成26年度)

番号	施策名	担当省庁	金額 (億円)	(参考) H26当初予算額 (億円)
3(13)9	被ばく量の観点から必要な医療施策に関する検討	環境省	7の内数(再掲)	11の内数(再掲)
3(13)10	質の高い甲状腺医療が受診可能となる診断・医療技術の向上支援(福島県県民健康管理基金)	環境省	※	※
3(13)11	母乳の放射性物質濃度検査及び新生児聴覚検査(福島県県民健康管理基金)	環境省	※	※
3(14)1	県外自主避難者等への情報支援事業	復興庁	1	1
3(14)2	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業	内閣府	2の内数	2の内数
3(14)3	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業(東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業)	内閣府	0.6の内数	0.7の内数
3(14)4	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)(地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費)	内閣官房	0.3の内数	0.5の内数
3(14)6	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構による(医療福祉事業者を含む)事業者の二重債務問題への対応	復興庁	非予算事業	-
3(14)7	個人債務者の私的整理に係る支援事業	金融庁	0.4の内数	2の内数
3(14)8	東日本大震災法律援助事業	法務省	155の内数	155の内数
3(14)9	日本司法支援センター常勤弁護士の被災地自治体派遣	法務省	震災復興特別交付税措置	-
3(14)10	地域コミュニティ復興支援事業(緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分))	厚生労働省	※	※
3(14)11	地域支え合い体制づくり事業(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)	厚生労働省	0.5の内数	15の内数
3(14)12	復興の場面における男女共同参画の視点からの取組事例の収集・公表及び被災地での働きかけ	復興庁	非予算事業	-
4(1)1	被ばく線量評価調査研究、放射線に対する感受性の研究、放射線リスクの低減や長期被ばくのメカニズム解明に向けた研究	文部科学省	98の内数	98の内数
		環境省	7の内数(再掲)	11の内数(再掲)
4(1)2	ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金、国際的先端医療機器開発実証事業費補助金	経済産業省	※	※
4(2)1	保健医療福祉関係者向け研修の実施	文部科学省	5の内数	5の内数
		環境省	8の内数	12の内数
4(2)3	福島健康管理拠点の緊急整備(福島県県民健康管理拠点の緊急整備)	環境省	※	※
4(2)4	県民健康調査支援のための人材育成事業(福島県県民健康管理基金)	環境省	※	※
4(3)1	ウクライナ及びベラルーシとの原発事故後協力合同委員会等の開催	外務省	0.003	0.02
4(3)2	福島県におけるIAEAとの協力プロジェクト実施支援	外務省	0.01	0.01
4(4)1	健康影響への不安に対するリスクコミュニケーションの推進	復興庁	非予算事業	-
		環境省 関係省庁	8の内数(再掲)	12の内数(再掲)
4(4)2	福島県立医科大学による福島県民健康管理調査結果の分析・評価及び情報発信(福島県県民健康管理基金)	環境省	※	※
4(4)3	県民健康管理調査の理解促進(福島県県民健康管理基金)	環境省	※	※
4(4)4	個別相談受付体制整備事業	原子力規制庁	0.8の内数	4の内数
4(4)5	学校における放射線に関する教育の支援	文部科学省	1の内数	1の内数
4(4)6	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーション(再掲)	消費者庁	0.3(再掲)	0.5(再掲)
4(4)7	インターネットを活用した基準値の周知徹底等	消費者庁 関係省庁	0.1の内数(再掲)	0.2の内数(再掲)

## 子ども被災者支援法関連施策の実施状況(平成26年度)

番号	施策名	担当省庁	金額 (億円)	(参考) H26当初予算額 (億円)
4(4)8	法務省の人権擁護機関による人権擁護活動(震災に伴う人権擁護活動の充実強化)	法務省	0.3の内数	0.3の内数
4(4)9	地域における「ふくしま」ブランドの回復活動支援(福島県原子力被害応急対策基金)	内閣府	※	※
4(4)10	保健医療福祉関係者向け研修の実施(再掲)	環境省	8の内数(再掲)	12の内数(再掲)

(注)番号については、「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」に関する施策とりまとめ(平成25年10月11日公表)と対応。

(注)平成26年度当初予算(補正予算を除く)による施策を掲載。

(注)予算の繰越しにより、一部の施策については、予算額を執行額が上回るものがある。

(注)内数表記については、①大きな予算の中で、当該事業に該当する金額のみを切り分けることができない場合、②当該事業のうち、子ども被災者支援法に関連する金額のみを切り分けることができない場合に記載。

(注)施策名については、平成26年度予算との対応関係を明確にする観点から、施策とりまとめにおける名称から変更しているものがある。

(注)「※」と記載があるものは、平成26年度予算に計上はされていないが、過年度造成した基金を活用するもの。

(注)「※※」と記載があるものは、公営住宅の整備・管理に係る予算として社会資本整備総合交付金等があることを示している。